

令和6年度 遠州流域治水協議会

今年度の進捗状況や課題の対応策

【目次】

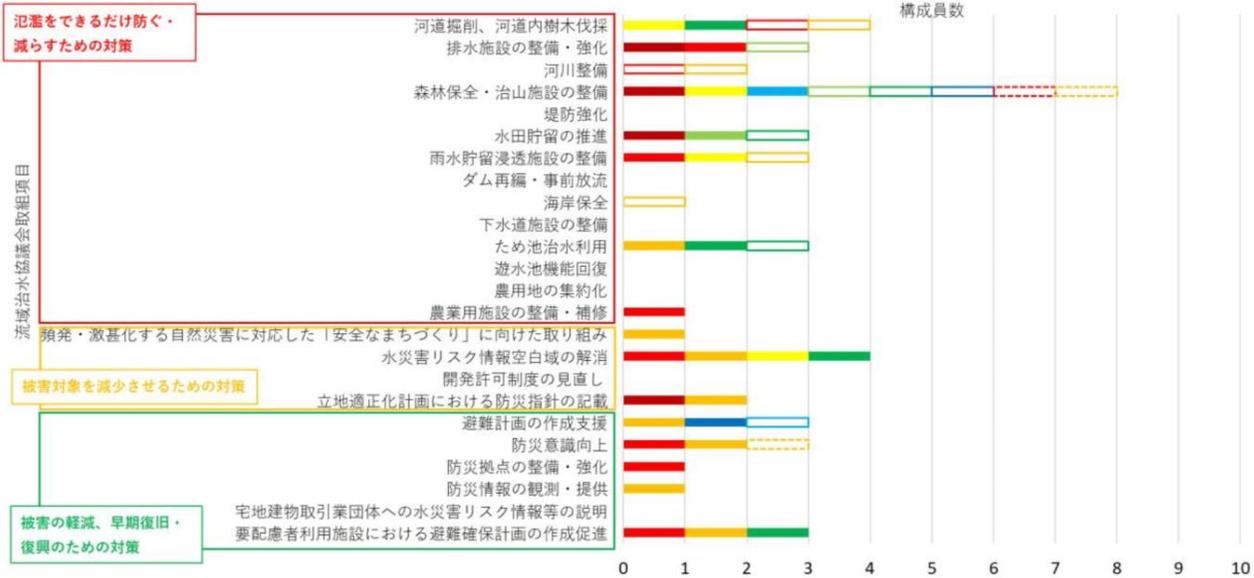
- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. R5年度時点の課題の振り返り | p. 1 |
| 2. R5年度時点の課題に対するR6年度の対応状況 | p. 2 |
| 3. R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題 | p. 3 |
| 4. 課題解決に向けた対応策（案） | p. 6 |
|
 | |
| ■ 参考資料 | |
| ・ 参考事例 | p. 18 |
| ・ 協議会の取組項目一覧 | p. 22 |

1. R5年度時点の課題の振り返り【流域治水協議会】

- R5年度フォローアップ調査では、主に「河川整備・森林保全など」「水田貯留の推進」「住民への水害リスク周知」、「要配慮者施設における確実な避難に向けた取組」、「立地適正化計画における防災指針の記載」に関する課題が挙げられていた。

R5年度の課題の分類	
1	河川整備・森林保全など
	遊水池等の整備により草刈りや浚渫等の維持管理費が財政的負担となること
	河道掘削後の残土の受け入れ先の不足 林業従事者の減少、担い手の確保・人材育成
2	水田貯留の推進
	水田貯留施設設置・維持管理方法 市町が取組を始める際の情報量の少なさ
3	住民への水害リスク周知
	ハザードマップの周知・普及啓発 内水浸水想定区域・ハザードマップの作成
4	要配慮者の避難確保に向けた取組
	避難確保計画の作成や訓練実施の報告義務の理解促進 一部の施設では、通常業務に追われ、計画作成や訓練実施が進まない。
5	立地適正化計画における防災指針の記載
	河川が多く、家屋倒壊等氾濫想定区域の扱い検討する必要がある。(各市町でばらつきがあるため、どのような方針とするか検討・調整が必要)

- ✓ 受け入れ業者を探す、または、県外に持ち出すなどして対応しているのが現状である
- ✓ 高齢化による施工業者の減少や事業費の確保、請負事業体の育成が課題である
- ✓ 地元組織との連携・制度説明、耕作者の負担が極力生じない制度の検討が必要である
- ✓ 住民への情報提供が住民の行動に繋がっていない可能性がある
- ✓ 訓練の報告がマンパワー不足で対応できていない場合があり、訓練報告義務の理解促進が必要である



【R5年度時点】課題の状況

- 浜松市
- 磐田市
- 掛川市
- 袋井市
- 菊川市
- 森町
- 設楽町
- 東栄町
- 豊根村
- 静岡県 袋井土木事務所
- 静岡県 浜松土木事務所
- 静岡県 西部農林事務所
- 静岡県 中遠農林事務所
- 静岡県 新城設楽建設事務所
- 愛知県 新城設楽農林水産事務所
- 静岡県 天竜森林管理署
- 静岡県 森林整備センター

※【R5年度時点】取組項目別の課題を有する構成員数

2. R5年度時点の課題に対するR6年度の対応状況【流域治水協議会】

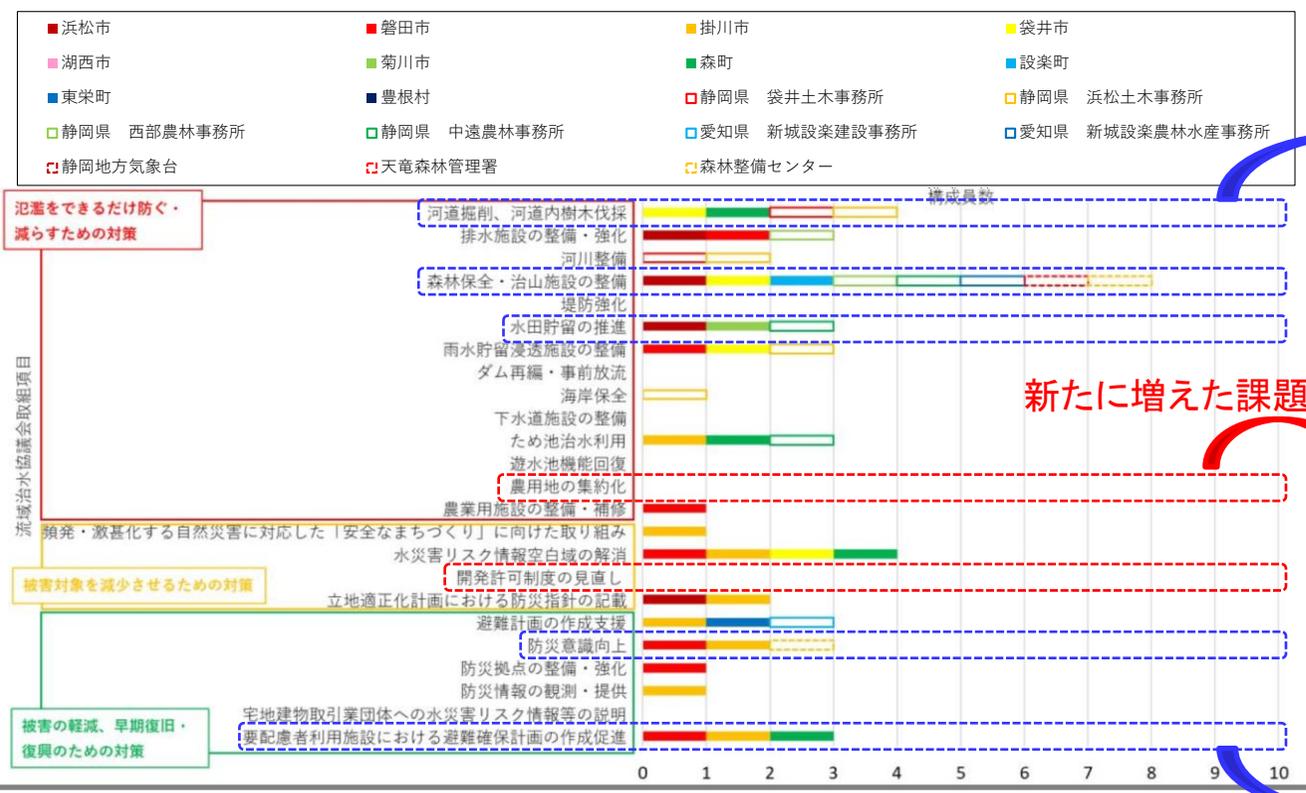
- R5年度に挙げられた各課題に対して適切に取組が進められていることをR6年度フォローアップ調査で確認した。
- しかし、依然として課題の解消にまでは至っておらず、R6年度においても多数の構成員から同様の課題が挙げられる結果となった。(☞次頁参照)

【R5年度時点】課題の分類		R6年度の対応状況(代表事例)		
1	河川整備・森林保全など	<ul style="list-style-type: none"> 遊水池等の整備により草刈りや浚渫等の維持管理費が財政的負担となること 河道掘削後の残土の受け入れ先の不足 林業従事者の減少、担い手の確保・人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費に対する県費、国費による財政的支援を活用する。☞【袋井市】 残土処理場および一時貯留している土砂の改良・有効利用を促進し、処分場に貯留された土砂を一度外部に搬出し、次の土砂の受け入れスペースを確保している☞【袋井土木事務所】 森林整備事業(造林・間伐等)への助成、間伐等の促進のため、森林管理意向調査等による経営管理権集積計画の樹立を推進している。☞【浜松市】 本年度に森林所有者自身による森林整備を支援する補助制度を創設(小規模森林整備事業補助金、林業機械購入等事業補助金)。☞【設楽町】 県と連携して、都市部でのPR説明会等の実施や村の魅力発信を継続し、職員増を目指している。また、協議会の中で、担い手不足で困っている近隣の市町への情報提供を行う。☞【豊根村】 	
	2	水田貯留の推進	<ul style="list-style-type: none"> 水田貯留施設設置・維持管理方法 市町が取組を始める際の情報量の少なさ 	<ul style="list-style-type: none"> 農家や土地改良区等を対象に地元説明会やアンケートを実施し合意形成を図っている。☞【袋井市、磐田市、中遠農林事務所】
		3		
4	要配慮者の避難確保に向けた取組	避難確保計画の作成や訓練実施の報告義務の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、県や協議会のサポートを活用して、避難確保計画の作成や訓練実施を促進する☞【東栄町、磐田市、袋井市、森町】 	
		一部の施設では、通常業務に追われ、計画作成や訓練実施が進まない。		
5	立地適正化計画における防災指針の記載	<ul style="list-style-type: none"> 河川が多く、家屋倒壊等氾濫想定区域の扱い検討する必要がある。(各市町でばらつきがあるため、どのような方針とするか検討・調整が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 浸水エリアで既に市街地が形成されているところも多く、居住誘導区域から外すことは現実的でない。このことから、防災減災対策を計画的に行う必要性がある。☞【掛川市】 	

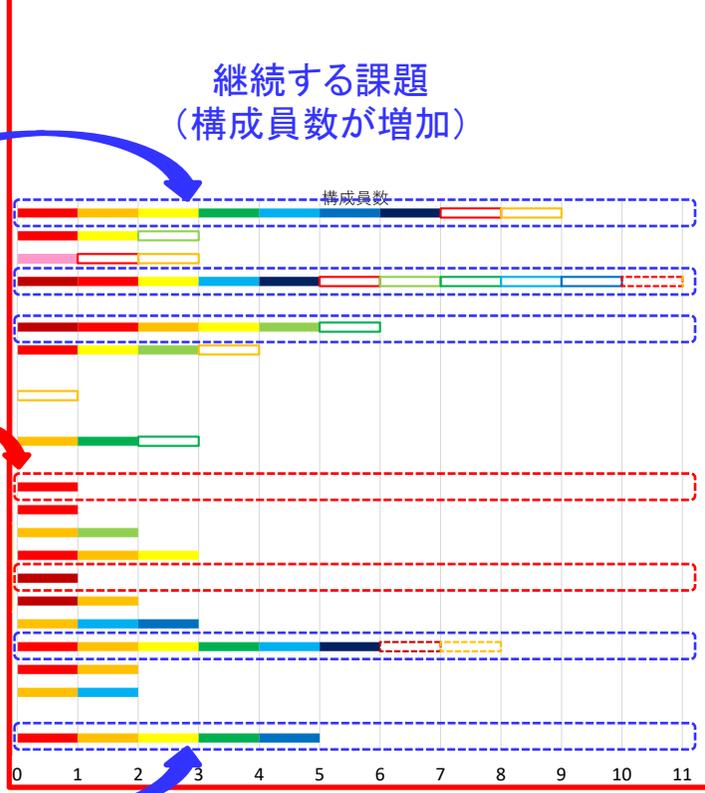
3. R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題【流域治水協議会】

- R6年度も**氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**や**被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**の取組に関する課題が多く挙げられている。
- 河道掘削後の残土の受け入れ先不足等の「残土処理」、林業従事者の担い手不足等の「森林保全・治山施設の整備」、水田貯留の実施に向けた農家との合意形成等の「雨水貯留浸透施設の整備」、住民の防災意識向上等の「防災情報の普及啓発」、避難確保計画作成や訓練の実施促進等の「要配慮者避難確保計画・訓練」に関する課題を有する構成員が多い。これらはR5年度から継続する課題であり、**構成員数が増えている**。
- “農用地の集約化” “開発許可制度の見直し”の取組については、**R6年度より新たに増えた課題**である。
- R5年度から継続して存在する課題を有する**構成員数**が増えた背景として、各構成員の取組推進に対する意識が向上したと考えられる。

【R5年度時点】



【R6年度時点】



新たに増えた課題

継続する課題
(構成員数が増加)

3. R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題【流域治水協議会】

- R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題を**集約・分類**した。(☞次頁に該当する構成員の**星取表**を示す)
- R5年度から継続する課題が多く、取組が進められているものの、**主には取組の周知・理解促進・普及啓発の観点**で課題が残っている。
- また、R6年度では新たに「**森林保全・治山施設の整備**」「**開発許可制度の見直し**」「**水防活動**」等の課題が挙げられている。こちらも**取組の理解促進・周知や、構成員間での連携**に関する課題が存在する。

黒字：継続する課題 赤字：新たな課題		【R6年度時点】課題の分類	課題の内容	課題に該当する取組項目No.
1	防災情報の普及啓発	▶ 防災情報、避難情報の配信方法	✓ 住民への防災情報の 理解促進 や 周知方法 の工夫が難しい。 ✓ 高齢者への防災情報の 周知 が難しい。	36、37、40、44、 46、47、48、49、 50、51、54、55
		▶ 浸水想定区域図・ハザードマップの作成と周知	✓ ハザードマップを作成・周知しているが、住民の 理解促進 が難しい。 ✓ 浸水想定区域図やハザードマップの作成や公表が遅れている。	
		▶ 防災講座・防災訓練の実施や周知、職員の確保	✓ 職員不足 により出前講座や訓練の対応が難しい。 ✓ 防災意識の低い住民に対し、 防災意識向上 をどのように図るかが課題である。	
2	要配慮者 避難確保計画・訓練	▶ 訓練の実施と有効性	✓ 訓練の実施 や 有効性 が把握できていない。	60、61、62
		▶ 計画作成と法改正の周知	✓ 避難確保計画の作成や訓練実施について、 理解促進 や マンパワー不足 が課題である。	
3	雨水貯留浸透施設の整備	▶ 水田貯留の推進	✓ 水田貯留の 理解促進 や、農家や土地改良区との 合意形成	9、19、20、21、22 23、24、31
		▶ 校庭貯留の推進	✓ 学校との 合意形成	
		▶ 雨水貯留施設の整備	✓ 施設管理者との 交渉 や、 財源確保	
		▶ ため池の治水利用	✓ 放流調整せき板を設置できない ため池がある。 ✓ ため池の改修に時間やコストを要する、 職員が足りていない 。	
4	河川整備	▶ 事業実施にコストや時間を要する	✓ 遊水池や樋門等の整備や維持管理に 時間 や コスト を要する。	1、3、7、8、10
		▶ 住民要望への対応	✓ 地元要望 等が多く、優先順位をつけながら実施しているが、対応しきれていない。 ✓ フラップゲート導入に伴う 安全性 と住民との 合意形成 に課題がある。	
5	残土処理	▶ 残土の受け入れ先確保	✓ 河道掘削後の 残土の受け入れ先 が不足している。 ✓ 養浜材の確保 が課題である。	1、2、3、9、28
6	森林保全・治山施設の整備	▶ 林業従事者の減少、担い手の確保・人材育成	✓ 高齢化等により、林業従事者が減少しており、 担い手の確保 が必要である。	11、12、13、14、 15、16
		▶ 用地取得のための所有者との意思疎通	✓ 相続等で森林所有者が変更となっており、 森林所有者と意思疎通 を図ることが難しい。	
		▶ 財源確保 や 山地の荒廃等による森林整備の遅れ	✓ 近年の台風等豪雨で 山地の荒廃 が進んでいる。 ✓ 事業費の確保	
		▶ 森林の浸食や土砂崩れによる保水機能低下への懸念	✓ ダム上流の森林や河川沿いの溪岸森林において、増水時の河床嵩上げによる浸食や土砂崩れ(森林崩壊)により、 森林の保水機能の確保 が難しくなっている地域がある。	
7	排水施設の整備・強化	▶ 間伐材の利活用	✓ 間伐材の良い利活用方法 を知りたい。	5、6
		▶ 排水施設の整備・更新のコストや時間、優先順位	✓ 設備更新、増設、建替等に伴う整備事業費の増大や時間を要す。	
8	立地適正化計画における 防災指針の記載	▶ 防災指針の見直し	✓ 立地適正化計画の見直し に合わせた防災指針を記載していく。 ✓ 河川が多く、 家屋倒壊等氾濫想定区域の扱い を検討する必要がある。	36、42、43
9	開発許可制度の見直し	▶ 関係部局等と連携のとれた具体施策の推進	✓ 関係部局等と連携のとれた具体施策の推進 が必要。	41
10	水防活動	▶ 備蓄品の保管場所不足	✓ 備蓄品の保管場所不足	54
		▶ 土のうステーションの設置と活用	✓ 土のうステーション設置 を進める。	
11	その他	▶ 農用地の集約化	✓ 面的整備に向け、 農業者や土地所有者等の意見集約 が必要となることに加え、地元負担が大きくなる可能性がある。	33、34
		▶ 受益農地の減少	✓ 受益農地が減少 しているため、農業水利施設としての維持が難しい。	

3. R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題【流域治水協議会】

- 「防災情報の普及啓発」「雨水貯留浸透施設の整備」「森林保全・治山施設の整備」に関する課題を有する構成員が多い。
- 構成員別の観点では、「防災情報の普及啓発」「雨水貯留浸透施設の整備」に関する課題を主に自治体が有しており、「森林保全・治山施設の整備」は構成員全体の共通課題である。

【R6年度時点】課題の分類			課題に該当する 取組項目No.	浜松市	磐田市	掛川市	袋井市	湖西市	菊川市	森町	設楽町	東栄町	豊根村	静岡県①	静岡県②	静岡県③	静岡県④	愛知県①	愛知県②	静岡県地方気象台	天竜森林管理署	森林整備センター	全体数			
1	防災情報の普及啓発	▶ 防災情報、避難情報の配信方法	36、37、40、44、46、47、48、49、50、51、54、55	-	●	●	●	-	-	●	●	●	●	-	-	-	-	-	-	●	-	●	9			
		▶ 浸水想定区域図・ハザードマップの作成と周知		-	●	●	●	-	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
▶ 防災講座・防災訓練の実施や周知、職員の確保	-	●		●	●	-	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9		
2	雨水貯留浸透施設の整備	▶ 水田貯留の推進	9、19、20、21、22、23、24、31	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	7		
		▶ 校庭貯留の推進		-	●	●	●	-	-	●	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
		▶ 雨水貯留施設の整備		-	●	●	●	-	-	●	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	
		▶ ため池の治水利用		-	●	●	●	-	-	●	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
3	河川整備	▶ 事業実施にコストや時間を要する	1、3、7、8、10	-	●	●	●	-	-	●	-	●	-	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	3		
		▶ 住民要望への対応		-	●	●	●	-	-	●	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
4	残土処理	▶ 残土の受け入れ先確保	1、2、3、9、28	-	-	-	-	-	-	-	●	-	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
5	森林保全・治山施設の整備	▶ 林業従事者の減少、担い手の確保・人材育成	11、12、13、14、15、16	●	●	-	●	-	-	-	●	-	●	●	-	●	●	●	●	-	●	●	12			
		▶ 用地取得のための所有者との意思疎通		-	●	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
		▶ 財源確保や山地の荒廃等による森林整備の遅れ		-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		▶ 森林の浸食や土砂崩れによる保水機能低下への懸念		-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
6	排水施設の整備・強化	▶ 間伐材の利活用	5、6	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	1		
		▶ 排水施設の整備・更新のコストや時間、優先順位		-	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
7	立地適正化計画における防災指針の記載	▶ 防災指針の見直し	36、42、43	●	-	●	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3		
8	開発許可制度の見直し	▶ 関係部局等と連携のとれた具体施策の推進	41	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
9	水防活動	▶ 備蓄品の保管場所不足	54	-	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
		▶ 土のうステーションの設置と活用		-	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
10	その他	▶ 農用地の集約化	33、34	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
		▶ 受益農地の減少		-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	

※静岡県①:静岡県 袋井土木事務所
静岡県②:静岡県 浜松土木事務所

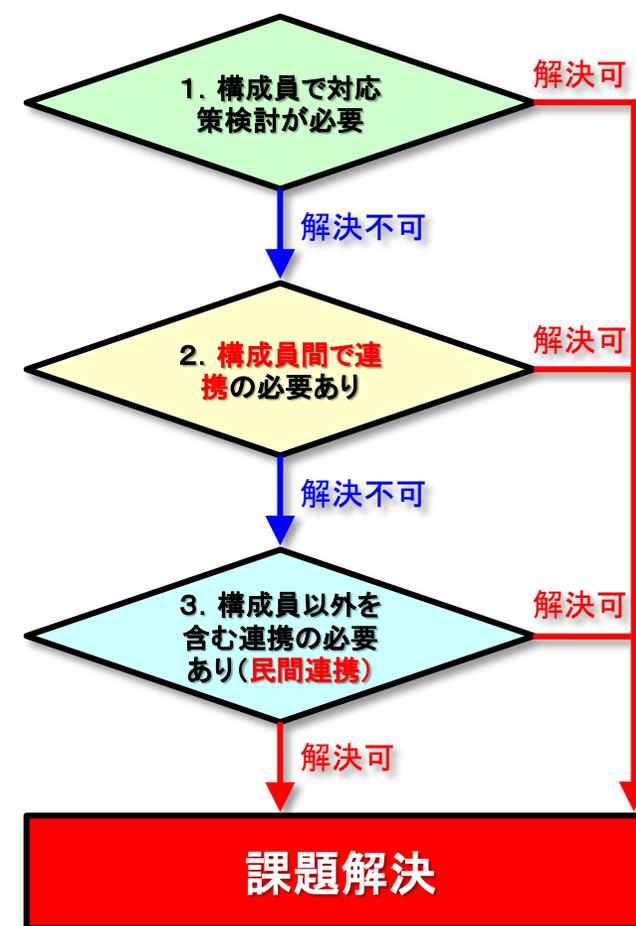
静岡県③:静岡県 西部農林事務所
静岡県④:静岡県 中遠農林事務所

愛知県①:愛知県 新城設楽建設事務所
愛知県②:愛知県 新城設楽農林水産事務所

4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

- R6年度は、各取組項目において課題が挙げられている中、R5年度に引き続き、主に「防災情報の普及啓発」「雨水貯留浸透施設の整備」「森林保全・治山施設の整備」に関する課題が多く挙げられ、さらに取組を推進する上で、**構成員間連携**や**民間連携**による取組内容の深化・拡充が求められている状況である。
- 課題解決のためには、「1. 今後も**継続的な**構成員の取組が不可欠」であるが、「2. **構成員間の連携**(先進事例等の情報共有・連携体制構築等)」や「3. 構成員以外も含めた連携体制の構築(**民間連携**)」を進めていく方針とする。

課題解決に向けた検討フロー



項目	概要	連携者
1. 構成員で対応策検討が必要	課題に対し、構成員自身により 着実に取組 が実施されることで解決される課題	● なし(構成員単独)
2. 構成員間で連携の必要あり	新たな取組を推進など、構成員単独での課題解決が難しく、 協議会構成員間で情報共有・連携体制の構築 が必要な課題	● 協議会構成員
3. 構成員以外を含む連携の必要あり(民間連携)	「2. 構成員間で連携の必要あり」でも課題の解決が難しく、 協議会構成員の枠を超えて情報共有・連携体制の構築 が必要な課題	● 協議会構成員 ● 市民 ● 市民団体 ● 民間企業 ● 研究機関 etc

4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】	課題の分類	課題	対応策(案)
1	防災情報の普及啓発 防災情報、避難情報の配信方法	住民への防災情報の理解促進や周知方法の工夫が難しい。 高齢者への防災情報の周知が難しい。	先進的取組事例 ▶ 緊急速報メール、防災ホットメール、市公式LINEなど複数ツールの防災情報を一括配信するシステム(防災情報一括配信システム)を導入【 浜松市 】 ▶ 「防災ほっとメール」、湖西市公式LINEアカウントやX、Facebookなどを活用し、災害情報を提供【 湖西市 】 参考事例 ▶ 逃げなきやコール【 国土交通省 】 ▶ 登録エリア災害・避難情報メール【 KDDI 】

参考事例②【KDDI】

○「登録エリア災害・避難情報メール」

- ▶ KDDIがスタートさせた登録したエリアの災害・避難情報が届くサービスのこと。国交省の推奨する「逃げなきやコール」の取組をサービス化したもの。

登録エリア災害・避難情報メール | 災害時・緊急時対策 | au



先進的取組事例【浜松市】

○防災情報発信の強化

- ▶ 緊急速報メール、防災ホットメール、市公式LINEなど複数ツールの防災情報を一括配信するシステム(防災情報一括配信システム)を導入。



参考事例①【国土交通省】

○逃げなきやコール

- ▶ 「逃げなきやコール」は、離れた場所で暮らす高齢者等の家族の避難促進を目的として、家族が直接電話で避難行動を呼びかける取り組みである。
- ▶ 国土交通省は、「逃げなきやコール」の取組概要やスマートフォンアプリやSMS(ショートメッセージ)の登録方法等を掲載した情報サイトを設置。

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】課題の分類		課題	対応策(案)
1	防災情報の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 浸水想定区域図・ハザードマップの作成と周知 ✓ 浸水想定区域図やハザードマップの作成や公表が遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 浸水想定区域図の公表については、県が避難判断を明確に示し、水防法上の指定を実施する。 ▶ 各地区へ地区防災計画の作成指導を行い、防災意識の向上に繋げる。 <p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新聞記事やラジオ放送を活用した防災情報の発信 ☞【浜松河川国道事務所×(株)静岡新聞社】 <p>民間連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民への効果的な防災情報の伝え方に関するWGの設立 ▶ 住民参加型のイベント企画等
		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 職員不足により出前講座や訓練の対応が難しい。 ✓ 防災意識の低い住民に対し、防災意識向上をどのように図るかが課題である。 	

先進的取組事例【浜松河川国道事務所×(株)静岡新聞社】

○新聞やラジオを活用した防災啓発

- ▶ 流域住民への普及啓発活動の一環として、**浜松河川国道事務所と(株)静岡新聞社で会談を実施し**、この会談記事を発刊。また、浜松河川国道事務所長が**SBSラジオ**に出演し防災意識向上の啓発を実施した。

近年の気候変動の影響に伴う水災害の激甚化・頻発化から、流域住民の命を守り、被害を減少させることを目的に、(株)静岡新聞社、静岡放送(株)と連携して、防災意識の向上や普及啓発の取り組みを実施しています。

新聞紙面を活用した防災啓発



ラジオを活用した防災啓発



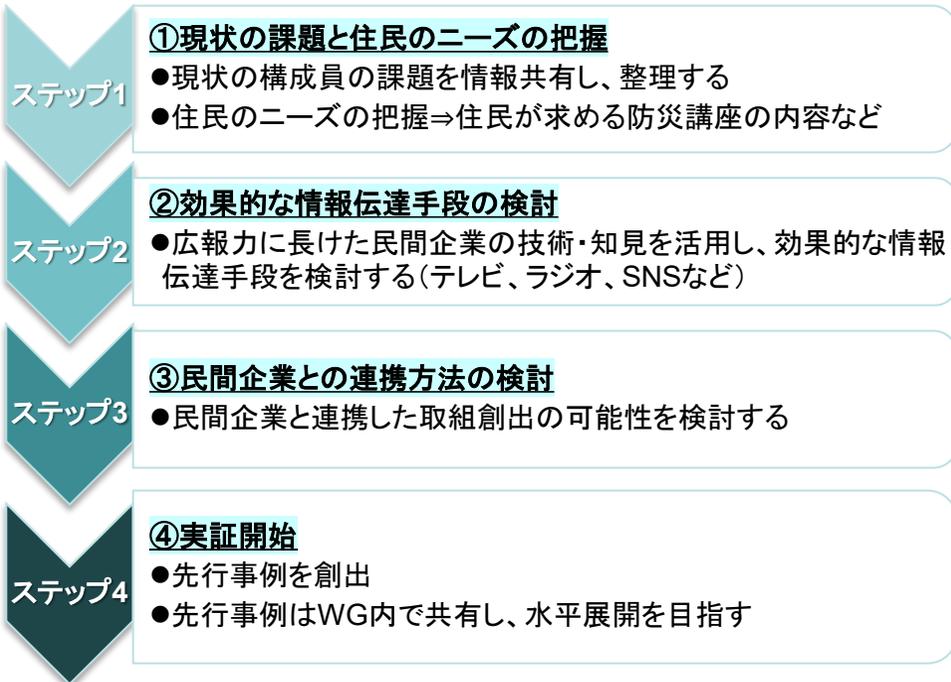
新聞紙面で防災情報の入手方法や取るべき行動、自治体が発令する避難情報の解説を行うとともに、ラジオを通じて洪水時に自らの命を守る行動を取って頂けるように災害に対する心がまえなどを伝えた。

民間連携

○住民への効果的な防災情報の伝え方に関するWGの設立

- ▶ **住民への効果的な防災情報の伝え方に関するWG**を設立し、同様な課題を抱えた構成員間で解決策を議論する。
- ▶ 広報力に長けた民間企業と連携し、課題解決に向けた取組を創出する。

検討ステップ(案)



4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】 課題の分類		課題	対応策(案)
2 要配慮者 避難確保計画・ 訓練	訓練の実施と有効性	✓ 訓練の実施や有効性が把握できていない。	先進的取組事例 災害時の避難対応等の負担を軽減するため、避難補助機材等の導入に向けた避難訓練や避難計画の検討 ④【浜松河川国道事務所×スズキ(株)】
	計画作成と法改正の周知	✓ 避難確保計画の作成や訓練実施について、理解促進やマンパワー不足が課題である。	参考事例 協議会で連携し、様々な訓練事例を収集、事例集を作成・展開することで、訓練実施の後押し、報告義務等の理解促進を促す ④【埼玉県志木市】

先進的取組事例【浜松河川国道事務所×スズキ(株)】

○セニアカーを活用した避難訓練の実施

- 要配慮者施設へのセニアカー導入による職員の負担軽減の把握を目的に、セニアカーを活用した避難訓練(現地実証)を開催した。スズキ株式会社、デイサービスセンター砂丘荘のご協力により開催した。(④ p.17参照)

セニアカーを活用した 避難訓練の実施

～スズキ(株)と連携した流域治水、防災・減災の取り組み～

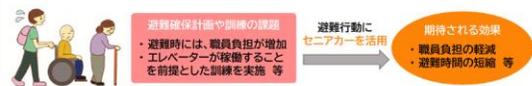
遠州流域治水協議会や静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会の取り組みの一つに、「要配慮者避難確保計画作成・訓練実施」を掲げています。この背景には、浸水想定区域内に位置し地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の所有者・管理者は、避難確保計画の作成、訓練の実施及び市町村への報告が、水防法によって義務付けられているため、両協議会の取り組みとして実施しております。

静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会
遠州流域治水協議会

【取組内容】要配慮者利用施設の避難確保計画・訓練の実施



要配慮者施設管理者への聞き取り調査を実施した結果、「避難時には、職員負担が増加することやエレベーターが稼働することを前提とした訓練を実施している」など、現在の計画や訓練に課題があることが分かりました。そこで、要配慮者の避難手段の一つとして、避難行動時にセニアカーを活用できないか現地実証を行い、職員負担軽減や避難時間短縮等が期待できることを確認しました。なお、この現地実証は、社会福祉法人三和会指定介護老人福祉施設の砂丘荘と、スズキ株式会社のご協力により行ったものです。



徒歩避難の様子



セニアカーを用いた避難の様子

参考事例【埼玉県志木市】

○要配慮者利用施設の訓練事例集の作成と展開

- 訓練実施施設の一部を対象にヒアリングを実施し、計画に基づく訓練事例集等を作成。
- 具体的な内容として、避難確保計画を作成することをはじめ、訓練手法の紹介や、実際の訓練事例として10施設(保育園施設部門(3施設)、障がい者施設部門(2施設)、高齢者施設部門(5施設))を事例集に取り入れた。(④ p.18参照)

要配慮者施設の避難確保計画に基づく令和3年度訓練事例集等事例10：いこいの家コンクリヤ(高齢者施設部門)

図上訓練と垂直避難訓練の両方を実施した訓練
 訓練日時：令和4年1月17日(月) 10:00～10:30
 実施場所：いこいの家コンクリヤ
 参加者：職員一部(3名)
 想定災害：洪水を想定
 訓練概要：ハザードマップを使用した図上訓練
 エレベーター等を活用した垂直避難訓練



上層階へ避難している様子



図上訓練をしている様子

12

施設の特徴

✓ 定員10人の小規模な通所介護事業所。

訓練の特徴

- ✓ 志木市洪水ハザードマップを使用し、施設はどんなところなのか、図上訓練で確認をしている。
 - ✓ エレベーターを活用し、職員が一名誘導役として、要配慮者を避難誘導を実施している。
 - ✓ 停電時を想定し、階段でも垂直避難を実施している。
- 志木市防災危機管理課・長寿広域課から
- ✓ 要配慮者は一人では避難ができない状態が想定されます。本訓練のように誘導役を設置することにより、スムーズに垂直避難等が実施できますので、ご参考としていただけたらと思います。
 - ✓ 避難確保計画であらかじめ、誰が何を担当するか位置づけておくのが望ましいです。

エレベーターで上層階へ避難している様子

4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】 課題の分類		課題	対応策(案)
3	雨水貯留浸透施設の整備 ▶ 水田貯留の推進	✓ 水田貯留の 理解促進 や、農家や土地改良区との 合意形成	先進的取組事例 ▶ 田んぼダム情報連絡会を開催し、国・県・自治体との情報共有や意見交換を実施 ⇨【中遠農林事務所】 ▶ 営農者の理解を得るため、アンケート調査を実施し、問題把握に努める ⇨【袋井市】 民間連携 ▶ 水田貯留の普及推進WGの設立 ▶ 地元組織との合意形成手法の検討

先進的取組事例①【中遠農林事務所】

○田んぼダム情報連絡会の開催

- ▶ **田んぼダム情報連絡会**を開催し、国および県からの情報提供があった。
- ▶ 他県や市町の取組状況や課題を共有し、意見交換を実施した。



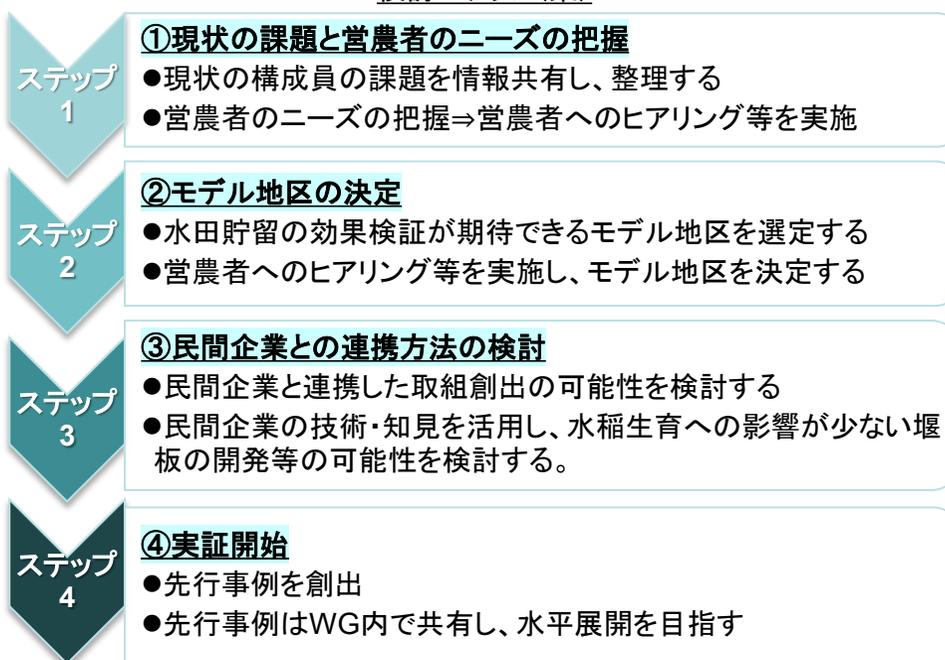
田んぼダム情報連絡会の様子

民間連携

○水田貯留の普及推進WGの設立

- ▶ **水田貯留の普及推進WG**を設立し、同様な課題を抱えた構成員間で解決策を議論する。
- ▶ 雨水貯留浸透施設の開発に長けた民間企業と連携し、モデル地区における水田貯留の効果検証の取組を創出する。

検討ステップ(案)



4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

先進的取組事例②【袋井市】

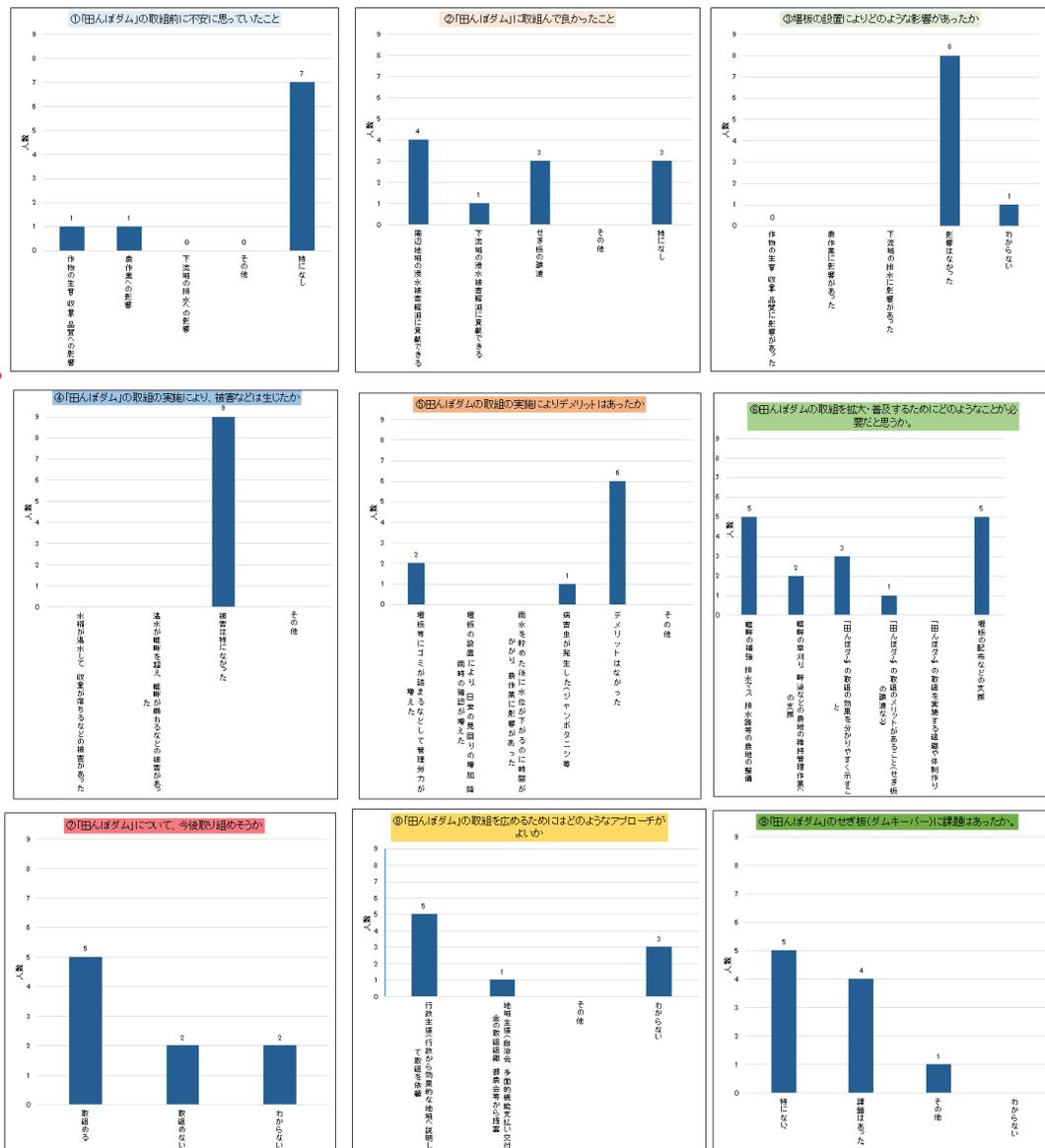
○田んぼダムアンケート調査の実施

- ▶ 営農者の理解を得るため、アンケート調査を実施し、問題把握に努めている。

＜令和6年度「田んぼダム」取組アンケート結果の概要＞

- ✓ 取組前に不安に感じている営農者は少ない傾向。
- ✓ 「周辺地域の浸水被害軽減に貢献できる」や「せき板の譲渡」等の取組んで良かったと感じている営農者が多い。
- ✓ せき板の設置による影響について、ほとんどの方が「影響はなかった」と回答している。
- ✓ 取組の実施による「被害やデメリットについては、大半が無かった」と回答している。
- ✓ 取組の拡大・普及のためには、「畦畔の補強、排水マス、排水路等の農地の整備」「堰板の配布などの支援」が必要という回答が多い。
- ✓ 今後も「取り組めそう」という回答が半数以上を占めている。
- ✓ 取組を広めるには「行政主導、行政から効果的な地域への説明をして取組を依頼」というアプローチが良いという回答が多い。
- ✓ せき板(ダムキーパー)に課題は「特になし」という回答が半数以上を占めている。

令和6年度「田んぼダム」取組アンケート結果表(袋井西地区・東地区)



4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】 課題の分類		課題	対応策(案)
3	雨水貯留浸透施設の整備	校庭貯留の推進	先進的取組事例 ▶ 浜松市総合雨水対策計画を改定し、校庭貯留対象校を44校に拡大(R6年度では5校の校庭貯留施設を整備) 【浜松市】 参考事例 ▶ 「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」を活用し、学校側との交渉や理解促進を図る
		雨水貯留施設の整備	▶ 施設管理者との協議を実施 参考事例 ▶ 流域貯留浸透事業等の交付金や助成金の活用

先進的取組事例【浜松市】

○流域治水として貯留機能(校庭貯留)の確保

- ▶ 浜松市総合雨水対策計画を改定し、校庭貯留対象校を44校に拡大(R6年度では5校の校庭貯留施設を整備)



参考事例

○「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」の活用

- ▶ 「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」を活用し、学校側との交渉や理解促進を図る



大阪府寝屋川市立西小学校の事例

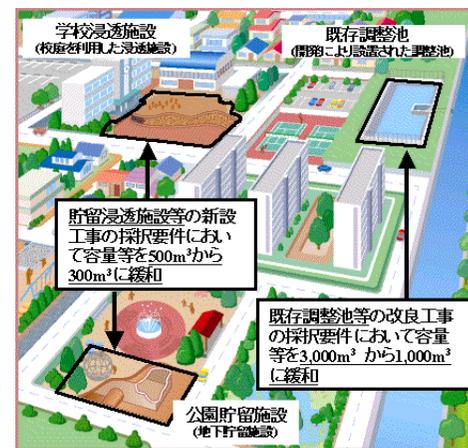
【参考】文部科学省「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」
https://www.mext.go.jp/content/20210824-mxt_bousai-000015370.pdf

参考事例

○流域貯留浸透事業の交付金活用

- ▶ 流域貯留浸透事業として、交付金を活用することで、事業費を確保する
- ▶ 補助率は1/3(ただし、民間企業等が施工する場合は、全体事業費の1/3を上限とし、地方公共団体が助成する額の1/2を負担)

補助率	国 1/3	地方 2/3
-----	----------	-----------



【参考】国土交通省「流域貯留浸透事業の拡充」
https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/h14budget2/p06.html

4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】 課題の分類		課題	対応策(案)
3	雨水貯留浸透施設の整備 ▶ ため池の治水利用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 放流調整せき板を設置できないため池がある。 ✓ ため池の改修に時間やコストを要する、職員が足りていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 想定を超える数のため池で対策工事の必要が出たため、工事の必要があるため池の再精査や対応職員を増やす等の対応を行った <p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 放流調整せき板を設置できないため池で、スマートため池に類似したアプリを使用し、せき板の開閉を行う実証実験を進めている ▶ 【袋井市】

先進的取組事例【袋井市】

○アプリを活用した遠隔のせき板開閉を行う実証実験

▶ 放流調整せき板を設置できないため池で、スマートため池に類似したアプリを使用し、せき板の開閉を行う実証実験を進めている。

令和5年度 LPWA実証事業

◆ 農業用ため池の治水利用

【不入斗西池】

浸水被害常襲地域である、沖之川流域の支川、国本排水路の上流に位置する農業用ため池です。国本排水路流域の水田では、令和4年度から田んぼダムの実証事業が行われています。

今回、放流口にLoRaを活用した水田用の自動給排水ゲートと水位センサーを設置し、降雨前に遠隔操作により事前放流を行うことにより、ため池の水位を低下させ、貯留機能を強化します。

貯留効果

- ◆ 事前放流により、最大30cmの水位低下
- ◆ 事前放流による、最大貯留効果は約660m³



2

令和5年度 LPWA実証事業

◆ 農業用ため池の治水利用

以前は、降雨前に地元農業者が現地でせき板を外していましたが、今回、機器を設置したことにより、PCまたはスマートフォンから、ため池の水位を監視し、降雨前にゲート底高以上の水位となっている場合には、遠隔操作により自動給排水ゲートを開け、ため池の水位を低下させます。

【水位監視画面(PC・スマートフォン)】



【自動給排水ゲート操作画面(PC・スマートフォン)】



4

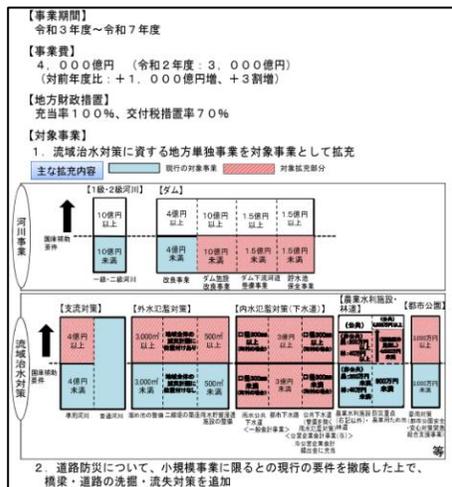
4. 課題解決に向けた対応策(案) 【流域治水協議会】

【R6年度時点】 課題の分類		課題	対応策(案)
4	河川整備	事業実施にコストや時間を要する	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画(上位計画)への位置付け 優先度の高い事業より実施 <p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急自然災害防止対策事業債の令和7年度以降の継続を希望しているため、その旨を協議会として要望して欲しい。☞【磐田市】 <p>参考事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 「遊水地整備&利活用事例集」に紹介された利活用事例や支援制度を活用し、維持管理方法の検討や財源の確保を行う。
	住民要望への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地元要望等が多く、優先順位をつけながら実施しているが、対応しきれない。 フラップゲート導入に伴う安全性と住民との合意形成に課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 優先順位をつけて実施するとともに、浸漬については県が出水や土砂堆積の傾向を観察し、河道に影響がある箇所から必要に応じて対応 <p>参考事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣住民へのフラップゲートの自動閉鎖機能の周知・理解普及

先進的取組事例 【磐田市】

○緊急自然災害防止対策事業債を活用した事業費の確保

- 緊急自然災害防止対策事業債を活用し、事業費を確保している。
- 事業期間が令和7年度までとなっているので、以降の継続を希望しており、協議会として要望する必要がある。
- 継続となれば、他の市町でも活用することができる。



緊急自然災害防止対策事業債の概要

【参考】国土交通省「緊急自然災害防止対策事業債」
<https://www.hrr.mlit.go.jp/agagawa/jigyoo/pdf/rpro0608.pdf>

参考事例①

○「遊水地整備&利活用事例集」の活用

- 「遊水地整備&利活用事例集」に紹介された利活用事例や支援制度を活用し、維持管理方法の検討や財源の確保を行う。

庄内川水系庄内川 庄内緑地(小田井遊水地) 愛知県
 【河川名】庄内川
 【利活用状況の写真を】写真 早稲の利用、イベントの開催状況
 【参考】国土交通省「遊水地整備&利活用事例集」
https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/pdf/yusuichi-rikatsuyo_jirei.pdf

庄内川水系庄内川の事例

参考事例② 【三重県 津松阪港海岸】

○フラップゲートの自動閉鎖機能の周知・理解普及

- 津松阪港事務所では、自動的に閉鎖するフラップゲートの導入にあたり、近隣住民を含めた陸間ゲート方式の選定や、住民意見を踏まえた施工上の工夫を行った。



ワーキングの様子

【参考】国土交通省「防災施設の近隣住民への理解普及に向けた取り組み—フラップゲート導入の工夫—」
<https://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/2019kannai/pdf/re18.pdf>

4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】課題の分類		課題	対応策(案)
5	残土処理	<ul style="list-style-type: none"> 残土の受け入れ先確保 ✓ 河道掘削後の残土の受け入れ先が不足している。 ✓ 養浜材の確保が課題である。 	<p>構成員間・民間連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 残土の受け入れ先を確保するため、残土処理WG等で議論を行う <p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 残土処理場および一時貯留している土砂の改良・有効利用を促進する取組を進め、処分場に貯留された土砂を一度外部に搬出し、次の土砂を受け入れるためのスペースを確保する循環を生み出すことを可能とする ⇒【袋井土木事務所】 <p>参考事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸の養浜工に河川の河道掘削土を活用

構成員間・民間連携

○残土処理WGの設立

- 残土処理WGを設立し、同様な課題を抱えた構成員間で解決策を議論する。
- 残土を活用できる構成員・民間企業と連携し、残土を受け入れるための仕組みづくりを行う。

検討ステップ(案)

ステップ1

①現状の課題や先進事例の把握

- 現状の構成員の課題を情報共有し、整理する
- 流域外の先進事例を把握する

ステップ2

②遠州流域内での残土の活用策の検討

- 遠州流域内で取組可能な残土の活用策を検討する

ステップ3

③民間企業や構成員間での連携方法の検討

- 民間企業や構成員間で、残土を受け入れ、活用するための仕組みを構築する

ステップ4

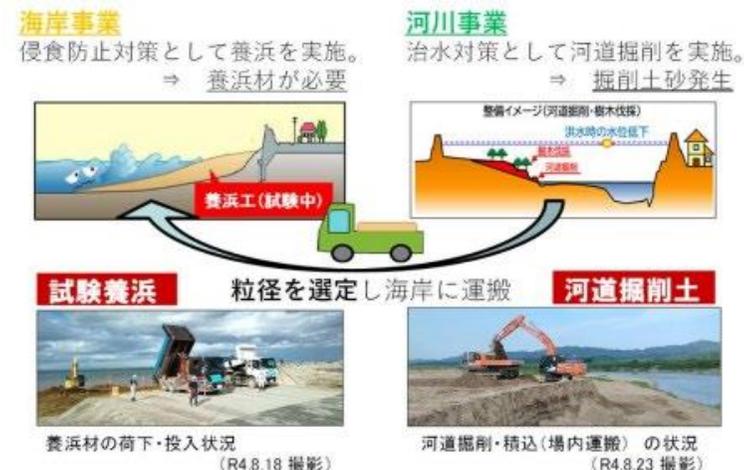
④実証開始

- 実証の効果や課題についてはWG内で共有し、残土処理の仕組みをより良い仕組みへ更新する

参考事例【阿武隈水系阿武隈川】

○海岸の養浜工に河川の河道掘削土を活用

- 地元関係者に、養浜の必要性を理解していただくとともに、養浜材サンプルを示すなどの工夫で、粒径や養浜場所等についての調整を密に実施。
- 海岸事業関係者と河川事業関係者で、河道掘削箇所(粒径)の選定や施工時期を細やかに調整。



【参考】国土交通省「流域治水優良事例集」

https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/pdf/r512_jireisyuu_01.pdf

4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】 課題の分類		課題	対応策(案)
6	森林保全・治山施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 林業従事者の減少、担い手の確保・人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 高齡化等により、林業従事者が減少しており、担い手の確保が必要である。
		<ul style="list-style-type: none"> 用地取得のための所有者との意思疎通 	<ul style="list-style-type: none"> 相続等で森林所有者が変更となっており、森林所有者と意思疎通を図ることが難しい。
		<ul style="list-style-type: none"> 財源確保や山地の荒廃等による森林整備の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> 近年の台風等豪雨で山地の荒廃が進んでいる。 事業費の確保
		<ul style="list-style-type: none"> 森林の浸食や土砂崩れによる保水機能低下への懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ダム上流の森林や河川沿いの溪岸森林において、増水時の河床嵩上げによる浸食や土砂崩れ(森林崩壊)により、森林の保水機能の確保が難しくなっている地域がある。
		<ul style="list-style-type: none"> 間伐材の利活用 	<ul style="list-style-type: none"> 間伐材の良い利活用方法を知りたい。
			<p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林整備事業(造林・間伐等)への助成、間伐等の促進のため、森林管理意向調査等による経営管理権集積計画の樹立を推進 【浜松市】 R6年度に森林所有者自身による森林整備を支援する補助制度を創設(小規模森林整備事業補助金、林業機械購入等事業補助金) 【設楽町】 愛知県と連携して、都市部でのPR説明会等の実施や豊根村の魅力発信を継続し、職員を増やす取組を実施 【豊根村】 <p>①契約を終了せずに契約延長を行う場合は、長伐期施業または育成複層林施業(更新伐)を実施。②契約を満了する場合は主伐(皆伐)を行い、伐採・搬出・販売に掛かった経費を際し引いて得られた収益金を分配して契約を終了する。主伐後の再造林を土地所有者が行うことになるため、交渉が難航する恐れがある。③契約地の土地所有者が不明にならないよう、早い時期から契約満了後を見据えた交渉を開始する。【森林整備センター】</p> <p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 「森(もり)づくり県民税」を財源に森林整備を進める。 【西部農林事務所】 <p>課題の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会で現状を紹介し、解決策を議論する。 【森林整備センター】 <p>参考事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 「間伐・間伐材利用コンクール」の事例を参考に、活用方法を検討する。

先進的取組事例【西部農林事務所】

○「森の力再生事業」による森林整備の推進

- 土砂災害の防止や水源かん養等の公益的機能である「森の力」を回復するため、所有者による整備が困難で、緊急に整備を行う必要がある荒廃森林を対象に、平成18年度から「森林(もり)づくり県民税」を財源に整備を進めている。



整備前



整備後

課題の共有【森林整備センター】

○森林の浸食や土砂崩れによる保水機能低下への懸念

- ダム上流の森林や河川沿いの溪岸森林において、増水時の河床嵩上げによる浸食や土砂崩れ(森林崩壊)により、森林の保水機能の確保が難しくなっている地域がある。



参考事例

○「間伐・間伐材利用コンクール」の事例を活用

- 「間伐・間伐材利用コンクール」に紹介された利活用事例を参考に、活用方法を検討する。



【参考】林野庁「間伐・間伐材利用コンクール」
https://www.rinya.maff.go.jp/j/kanbatu/suisin/co_n_3.html

4. 課題解決に向けた対応策(案)【流域治水協議会】

【R6年度時点】課題の分類		課題	対応策(案)
7	排水施設の整備・強化	排水施設の整備・更新のコストや時間、優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場の稼働状況や緊急度等を考慮の上、浜松市と調整する 参考事例 「下水道事業の各種事業制度の概要」を参考に、事業制度を活用することで事業費を確保。
8	立地適正化計画における防災指針の記載	防災指針の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 先進的取組事例 今年度策定予定の「立地適正化計画」において、災害リスクを「回避」あるいは「低減」させるため必要な防災・減災対策を防災指針において定めた。☞【掛川市】 浸水エリアの中で既に市街地が形成されているところも多く、居住誘導区域から外すことは現実的でない。このことから、防災減災対策を計画的に行う必要性がある。
9	開発許可制度の見直し	関係部局等と連携のとれた具体施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 関係部局等と連携のとれた具体施策の推進が必要。 開発許可制度がR5年10月に改正され、関係課と連携した見直しを実施
10	水防活動	備蓄品の保管場所不足	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品の保管場所不足 民間連携 災害時の食料品や飲料、生活用品などの物資の支援 やさいバスによる災害時の備蓄品配送
		土のうステーションの設置と活用	<ul style="list-style-type: none"> 土のうステーション設置を進める。 先進的取組事例 役場内に土のうステーションを整備した。☞【森町】
11	その他	農用地の集約化	<ul style="list-style-type: none"> 面的整備に向け、農業者や土地所有者等の意見集約が必要となることに加え、地元負担が大きくなる可能性がある。 農業者等と意見交換の継続
		受益農地の減少	<ul style="list-style-type: none"> 受益農地が減少しているため、農業水利施設としての維持が難しい。 協議会で現状を紹介し、解決策を議論する。

参考事例

○「下水道事業の各種事業制度の概要」の活用

- 「下水道事業の各種事業制度の概要」を参考に、事業制度を活用して事業費を確保。



【参考】国土交通省「下水道事業の各種事業制度の概要」
https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000864091.pdf

民間連携

○民間企業との防災協定の締結

- 民間企業と防災協定を締結し、災害時の食料品や飲料、生活用品などの物資の支援に協力していただく。



【参考】マックスバリュ 東海「防災協定の締結」
<https://www.mv-tokai.co.jp/eco/50729/>

先進的取組事例②【森町】

○土のうステーションの整備

- 森町役場内に土のうステーションを整備。
- 住民自らが土のうを作成し、持ち帰ることが可能。



【参考資料】磐田市×(株)JX通信社 市民参加型の情報収集・情報発信の取組事例

取組概要

実施者	磐田市
連携機関	株式会社JX通信社
取組項目	避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定、避難行動を促す取組
取組期間	R5～

目的・背景

- 令和4年台風第15号では、夜間の豪雨や冠水により、職員による情報収集が難しく、被害の状況が翌日まで分からない状況であったことから、SNS情報を活用し、災害情報の早期把握に努める。

取組内容

【SNSに投稿された災害情報の集約（FASTALERT）】

- SNSに投稿された情報を、キーワードで抽出し、集約するシステム。偽情報はAIにより排除し、正確に近い情報収集が可能。また、情報を時系列で表示することで、対応の優先順位付けや早期の情報把握と対応を行う。PC版では、情報をマップ上で表示し、被災地域や範囲の特定などへ活用する。

【情報収集・発信のデジタル化の推進（News Digest）】

- ファストアラートで集約できる情報源の一つ。アプリをダウンロード（無料）することで、(市民により)地域の災害情報が投稿可能。

取組による効果

- 被害状況把握の迅速化、電子地図上への表示による被災箇所見える化、対処優先度決定の迅速化、現場調査する職員の安全確保、災害情報資料の作成

活用可能な制度など

なし

取組内容(参考図・写真など)



システムの概要(FASTALERT)



地域情報の投稿事例(News Digest)

【参考資料】令和6年度 セニアカーを活用した避難訓練結果の概要

- 要配慮者施設へのセニアカー導入による職員の負担軽減の把握を目的に、セニアカーを活用した避難訓練（現地実証）を開催しました。スズキ株式会社、デイサービスセンター砂丘荘のご協力により開催しました。

【訓練概要】

- 日時：令和6年11月25日（月） 14:00～15:00
- 場所：デイサービスセンター砂丘荘
- 主催：遠州流域治水協議会／静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会
- 参加者：デイサービスセンター砂丘荘（職員及びセニアカー搭乗者）、スズキ株式会社、国土交通省浜松河川国道事務所、日本工営株式会社
- 訓練実施者：70～90歳代の「要支援1」、「要介護1」の計3名、砂丘荘職員1名
- 見学者：協議会構成員（浜松市・静岡県西部地域局・天竜森林管理署）
- 訓練趣旨：セニアカーを用いた避難訓練を行い、要配慮者施設へのセニアカー導入による職員の負担軽減の把握
- 訓練内容：徒歩による移動と、セニアカーを用いた移動による避難訓練
- 避難ルート：日常利用施設から併設する宿泊施設（避難先）への水平避難（砂丘荘→第2砂丘寮〔約80m〕）



図1 セニアカー

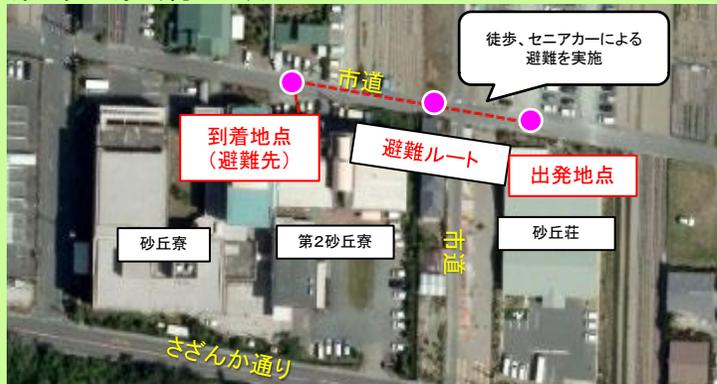


図2 避難訓練 概要平面図

【訓練結果】

徒歩移動



■ 避難時間：2分

■ 職員対応の状況：1名の歩行を補助し、他2名の状況を確認しながら避難を実施。移動先では避難者の疲労状況に応じて、休憩用具の準備等を臨機応変に対応。

■ 避難者の状況：避難移動後は疲労が見られ、移動先で休息を要した。

セニアカー移動



■ 避難時間：1分30秒

■ 職員対応の状況：セニアカーの搭乗者（避難者）に同行し、操作補助や誘導を実施。

■ 避難者の状況：事前に試乗を行っていたため、訓練時はセニアカー操作が実施できていた。避難移動後の疲労感は見られない。

【施設職員アンケート結果】

- 要介護者が一人で避難できないもの（操作性の問題と避難経路が悪くない場合）、水害時にセニアカーを利用することは可能（浸水深による）。

【セニアカー導入による施設職員の負担軽減】

- マンツーマンの歩行補助の必要がなく、職員の負担が軽減される。
- 移動による避難者の疲労が少ないため、移動先で職員が休憩用具を準備する等の対応を行う必要がない。

【訓練結果を踏まえた振り返り】

- 災害時は、夜間や悪天候、交通状況の条件下が想定される。セニアカー操作や避難の難易度が高くなるため、操作習熟を目的とした訓練が必要。

【今後の展望】

セニアカーを用いた避難は、職員の負担軽減に寄与することが確認された。セニアカーの操作習熟度向上のための練習や、建物上階までのスロープ移動等を想定した訓練、他要配慮者施設での訓練を行い、高齢者の避難行動の実効性向上や職員の負担軽減等に向けた取組を推進していく。

取組概要

実施者	埼玉県志木市
連携機関	—
取組項目	要配慮者施設における確実な避難に向けた取組
取組期間	令和3年度～

目的・背景

- 水防法の改正(R3.5)により、浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域内に位置し、地域防災計画に定められた施設の避難確保計画の作成及び避難訓練の実施、その結果を市町村に報告することが義務化。
- 一方で、訓練未実施施設が複数ある状況であった。(R3.2)

取組内容

- 訓練実施施設の一部を対象にヒアリングを実施し、本計画に基づく訓練事例集等を作成。
- 具体的な内容として、避難確保計画を作成することをはじめ、訓練手法の紹介や、実際の訓練事例として10施設(保育園施設部門(3施設)、障がい者施設部門(2施設)、高齢者施設部門(5施設))を事例集に取り入れた。

取組による効果

- 浸水想定区域内要配慮者施設における訓練などの促進。
- 訓練事例集を発出後、複数の施設から訓練実施報告書の提出あり。

活用可能な制度など

なし

取組内容(参考図・写真など)

要配慮者施設の避難確保計画に基づく令和3年度訓練事例集等 避難確保計画に基づく訓練実施・報告について

○令和3年5月に水防法が改正され、避難訓練を実施した場合には、施設管理者から志木市長に対して、「訓練結果を報告することが義務化」されました。
○避難訓練を原則として年1回以上実施し、訓練実施後は概ね1カ月を目安に、「訓練実施結果報告書」を志木市防災危機管理課へ提出をお願いします。

主な訓練項目

図上訓練 (ハザードマップ等)

垂直避難訓練 (高層階へ避難等)

情報伝達訓練 (連絡体制確認等)



志木市で実施した図上訓練の様子



志木市で実施した実働訓練の様子

2

要配慮者施設の避難確保計画に基づく令和3年度訓練事例集等 事例10：いこいの家コンクリヤ (高齢者施設部門)

図上訓練と垂直避難訓練の両方を実施した訓練
訓練日時：令和4年1月17日(月) 10:00～10:30
実施場所：いこいの家コンクリヤ
参加者：職員一部(3名)
想定災害：洪水を想定
訓練概要：ハザードマップを使用した図上訓練
 エレベーター等を活用した垂直避難訓練



上層階へ避難している様子



図上訓練をしている様子



エレベーターで上層階へ避難している様子

12

施設の特徴

✓ 定員10人の小規模な通所介護事業所。

訓練の特徴

- ✓ 志木市洪水ハザードマップを使用し、施設はどこなのか、図上訓練で確認をしている。
- ✓ エレベーターを活用し、職員が一名誘導役として、要配慮者を避難誘導を実施している。
- ✓ 停電時を想定し、階段でも垂直避難を実施している。

志木市防災危機管理課・長寿応援課から

- ✓ 要配慮者は一人では避難ができない状態が想定されます。本訓練のように誘導役を設置することにより、スムーズに垂直避難等が実施できますので、ご参考としていただけたいと思います。
- ✓ 避難確保計画であらかじめ、誰が何を担当するか位置づけておくのが望ましいです。

取組概要

実施者	宮城県、市町村（大崎市など）、農業団体など
連携機関	
取組項目	水田貯留の推進
取組期間	令和3年度～

目的・背景

➢ 近年多発する豪雨災害への対策に向け、水田の持つ雨水貯留能力を最大限活用し洪水被害を緩和する「田んぼダム」について、県内で実施する取組の効果や適地の検証を行うとともに、会員相互の力で普及に向けた多様な課題を積極的に解決することで、田んぼダムの取組拡大に寄与する。

取組内容

- 田んぼダム実証・普及に係る会員同士の情報交換・情報共有
- 田んぼダム実証・普及に係る調査・研究
- 田んぼダム実証・普及に関する情報収集
- その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業等
- 学校教育と連携した広報活動

取組による効果

- 田んぼダムの効果の見える化と情報共有
- 田んぼダムの普及啓発、農業者の田んぼダムへの理解醸成
- 田んぼダムの実施面積拡大

活用可能な制度など

多面的機能支払交付金

取組内容(参考図・写真など)

① 学校教育と連携した広報活動

田んぼダム現地見学会

宮城県小牛田農林高等学校 (R3.8)



▲田んぼダムの説明を聞く生徒たち



▲スマート田んぼダム見学の様子

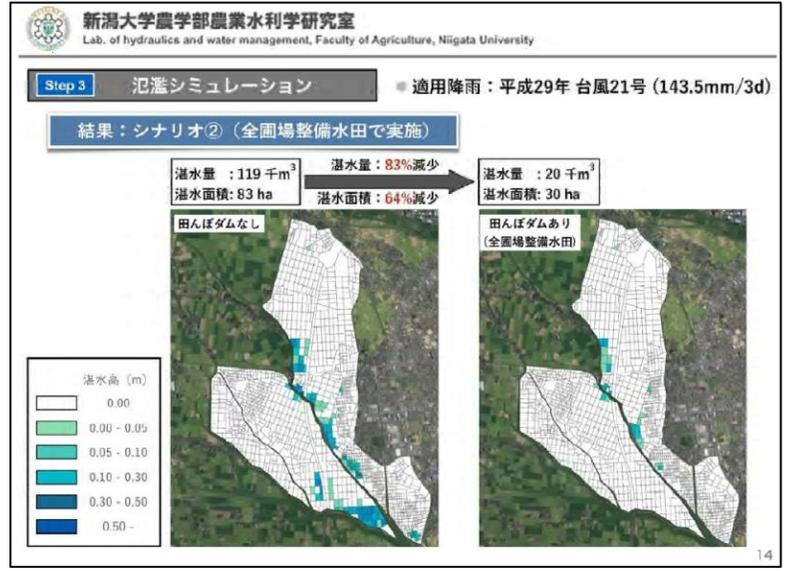
宮城県古川黎明中学校 (R3.10)



▲ロータ型堰板の説明



▲スマート田んぼダム操作実演



【参考資料】遠州流域治水協議会 取り組み項目一覧

具体的な取組みの柱		
取組の中項目		
NO	具体的取組	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策		
■ 河道掘削、河道内樹木伐採		
1	重大災害の発生を未然に防ぐための河道掘削、河道掘削、樹木伐開による流下能力向上	
2	河道掘削、樹木伐開による流下能力向上	
3	河川改修（河道掘削・伐木等）、遊水池整備、堤防天端舗装等	
■ 排水施設の整備・強化		
4	下前田川の水門整備、逆流防止施設の機能強化	
5	排水機能の強化（ポンプ新設、増強、更新）、排水機場の買付強化（遠隔監視、制御）、逆流防止施設の整備（フラップゲート等）	
6	内水氾濫対策の強化（雨水ポンプ場の整備等）	
■ 河川整備		
7	逆流防止施設の機能強化	
8	堤防整備による治水安全度の向上	
9	河川改修（河道掘削、堤防補強等）、水門整備	
10	堤防整備による治水安全度の向上	
■ 森林保全・治山施設の整備		
11	砂防施設等の整備、森林・治山施設の整備	
12	砂防施設等の整備、森林の整備、治山施設の整備	
13	砂防施設等の整備、森林の整備・治山事業による浸透能向上	
14	砂防施設等の整備、森林整備・治山事業	
15	砂防施設等の整備、森林保全、治山施設の整備	
16	砂防施設等の整備、森林整備・治山事業による流出抑制対策	
■ 堤防強化		
17	堤防天端舗装による粘り強い堤防強化	
18	堤防天端舗装による危機管理型ハード対策	
■ 水田貯留の推進		
19	水田貯留等	
20	水田貯留（田んぼダム）可能性検証	
21	田んぼ貯留地	
■ 雨水貯留浸透施設の整備		
22	公共用地を活用した雨水貯留施設の検討	
23	雨水貯留浸透施設の整備（校庭貯留、透水・浸透施設等）	
24	雨水貯留施設の整備（校庭貯留・水田貯留・農業用ため池）	
■ ダム再編・事前放流		
25	天竜川ダム再編事業	
26	治水協定に基づくダムの洪水調節機能の強化（事前放流等）	
27	事前放流	
■ 海岸保全		
28	竜洋海岸・浜松五島海岸・浜松篠原海岸の保全（養浜）への河道掘削土の活用	
■ 下水道施設の整備		
29	下水道施設の整備	
■ ため池治水利用		
30	ため池の機能維持	
31	農業用ため池の耐震・豪雨対策	
■ 遊水池機能回復		
32	遊水池機能回復	
■ 農用地の集約化		
33	農用地の集約化	
■ 農業用施設の整備・補修		
34	農業用施設の整備・補修	
35	農業水利施設の整備（排水機場、調整池整備等）	

具体的な取組みの柱		
取組の中項目		
NO	具体的取組	
被害対象を減少させるための対策		
■ 頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取り組み		
36	頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取り組み	
■ 水災害リスク情報空白域の解消		
37	水災害リスク空白域の解消（土砂災害計画区域LP測量による新規抽出、洪水浸水想定区域図の公表、土砂災害警戒区域標識等の設置、ハザードマップの作成・配布）	
38	水災害リスク情報空白域の解消	
39	水災害リスク空白域の解消（土砂災害計画区域LP測量による新規抽出、洪水浸水想定区域図の公表・土砂災害警戒区域標識等の設置）	
40	水災害リスク空白域の解消（土砂災害計画区域LP測量による新規抽出、洪水浸水想定区域図の公表・ハザードマップの作成・土砂災害警戒区域標識等の設置）	
■ 開発許可制度の見直し		
41	開発許可制度の見直し（市街地縁辺集落制度の見直し）	
■ 立地適正化計画における防災指針の記載		
42	立地適正化計画における防災指針の記載（都市計画区域内）	
43	立地適正化計画における防災指針の記載	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策		
■ 避難計画の作成支援		
44	避難場所や経路に関する情報の周知	
45	地域が作成する避難計画の作成支援（緊急避難所の指定等）	
46	避難計画や防災意識向上のための取り組み	
■ 防災意識向上		
47	住民の防災意識向上のための取組み	
48	避難計画や防災意識向上のための取組み、防災啓発活動	
49	ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組（出前講座、マイ・タイムライン、避難訓練等）	
50	防災意識向上のための取組み支援	
51	ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組（出前講座、マイ・タイムライン研修・避難訓練等）	
■ 防災拠点の整備・強化		
52	防災拠点の整備	
53	緊急時のポンプ排水（可搬式ポンプの設置）、土のうステーション運営、水防団の強化（備蓄資材の拡充、水防倉庫の改修等）	
54	土のうステーション運営、水防団の強化（水防倉庫の改修等）	
■ 防災情報の観測・提供		
55	各主体の避難行動や被害軽減行動を促すための情報共有方策やその伝え方	
56	通行規制情報の周知（浜松市防災マップ）、水位情報およびカメラ映像の提供（県：サイボスレーダー、浜松市：浜松市土木防災連報システム）	
57	サイボスレーダーによる水位の観測情報等の提供、各種防災情報の提供	
58	サイボスレーダー等による河川水位情報等の提供、危機管理型水位計の設置	
■ 宅地建物取引業団体への水災害リスク情報等の説明		
59	宅地建物取引業団体への水災害リスク情報等の説明	
■ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進		
60	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	
61	要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進	
62	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	